

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進							
担当部局		産業労働部 若者定着課							
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業において、働きやすい職場づくりが進み、若者が県内で就職・定着し、活躍している。</li> <li>・県内建設業の魅力が認知され、地域の守り手となる県内建設業の就労者が確保されている。</li> </ul>							
数値目標	指標名	県内高校生の県内就職率						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		61.1% (H30年度)	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>若年層の社会減抑制のためには、継続して、高校生の県内就職の向上を目指す取り組みが不可欠である。</p> <p>このため、高校生の全就職者に対する県内企業への就職率を指標として設定するもの。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>《分子》過去5カ年間の県内就職の最大人数＝2,456人(H29.3卒業)……【A】</p> <p>《分母》①過去5年間の高校生就職者数(県内＋県外)の平均＝3,836人                  ②今後、生徒数が減少することを加味＝過去5年の生徒数全体の減少率が、△5%                  ③ 3,836×△5%＝3,644人……【B】</p> <p>【A】÷【B】＝67.4% → 68%</p> <p>最終目標を68%とし、現戦略の最終目標である65%から、各年度0.5%ずつ伸びていくことを目標とする。</p>							
指標データの参照元	統計名など	学校基本調査(文部科学省)			データ把握時期	毎年8月上旬			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進						
担当部局		産業労働部 若者定着課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業において、働きやすい職場づくりが進み、若者が県内で就職・定着し、活躍している。</li> <li>・県内建設業の魅力が認知され、地域の守り手となる県内建設業の就労者が確保されている。</li> </ul>						
数値目標	指標名	県内大学生の県内就職率					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		41.0% (H30年度)	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>若年層の社会減抑制のためには、引き続き、県内大学生の県内就職を促進する取組が不可欠である。 このため、県内大学の全就職者に対する県内企業への就職率を指標として設定するもの。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>直近5年間の県内大学生の県内就職率の動向は、H28.3卒の43.1%をピークに減少傾向が継続しているが、H31.3卒の41.0%を基準として、毎年度1.5%ずつ伸ばす目標設定とし、これまで達成したことのない50%を目指すもの。</p>						
指標データの参照元	統計名など	若者定着課による調査(県内11大学等への照会)			データ把握時期	毎年5月下旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進							
事業群	1	県民の県内就職への意識醸成							
担当部局		産業労働部 若者定着課							
数値目標	指標名	コンセプトサイトの閲覧数の伸率						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		100% (R1年度)	210%	220%	230%	240%	250%	250% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>キャンペーンは、4月～8月の期間中に、既存のイベントを含めた県内就職関係情報を、集中的にテレビを含めたメディアから発信することとしている。</p> <p>発信する情報の中に、県内就職コンセプトサイト(HP)の閲覧へ誘導する情報を入れることにより、キャンペーンの効果を計る。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>県内就職に関するコンセプトサイトを令和元年11月に構築しており、令和2年度以降の同サイトの閲覧数の伸率を、コンセプトサイトの月平均閲覧件数が最終年度に基準年の2.5倍を目標とする。</p>							
指標データの参照元	統計名など	若者定着課調べ			データ把握時期	毎年9月			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進						
事業群	2	高校生の県内就職の促進・支援						
担当部局		産業労働部 若者定着課						
数値目標	指標名	県内高校生の県内就職率					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		61.1% (H30年度)	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0	68.0% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>若年層の社会減抑制のためには、継続して、高校生の県内就職の向上を目指す取り組みが不可欠である。          このため、高校生の全就職者に対する県内企業への就職率を指標として設定するもの。</p>						
目標値の設定根拠	<p>《分子》過去5カ年間の県内就職の最大人数＝2,456人(H29.3卒業)……【A】          《分母》①過去5年間の高校生就職者数(県内＋県外)の平均＝3,836人          ②今後、生徒数が減少することを加味＝過去5年の生徒数全体の減少率が、△5%          ③ 3,836×△5%＝3,644人……【B】</p> <p>【A】÷【B】＝67.4% → 68%</p> <p>最終目標を68%とし、現戦略の最終目標である65%から、各年度0.5%ずつ伸びていくことを目標とする。</p>							
指標データの参照元	統計名など	学校基本調査(文部科学省)			データ把握時期	毎年8月上旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く																																																		
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る																																																		
施策	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進																																																		
事業群	3	雇用環境の向上																																																		
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課																																																		
数値目標	指標名	ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合					総合戦略	○																																												
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																																												
		75.3% (H30年度)	81.5%	83.0%	84.5%	86.0%	87.5%	87.5% (R7年度)																																												
	指標設定の理由	雇用環境向上のため働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる事業所の推進状況を確認するには、「ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合」を指標とすることが適当であると判断したため。																																																		
	目標値の設定根拠	<p>「平成30年度労働条件等実態調査」の母集団19,614事業所(事業所従業員5人以上)で、「ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した企業は、以下のとおり。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">5～29人</th> <th colspan="2">30～99人</th> <th colspan="2">100人～</th> <th colspan="2">全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内事業所数</td> <td style="text-align: center;">16,942</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">2,240</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">19,614</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>上記のうち、調査対象事業所数</td> <td style="text-align: center;">1,127</td> <td style="text-align: center;">6.7%</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">6.5%</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">6.5%</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> <td style="text-align: center;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>上記のうち、調査回答事業所数</td> <td style="text-align: center;">653</td> <td style="text-align: center;">57.9%</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">86.2%</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td style="text-align: center;">62.0%</td> </tr> <tr> <td>上記のうち、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所数</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">70.9%</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">92.8%</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">75.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所規模30人～99人及び100人以上の事業所の取り組み割合は進んでいるが、5人～29人の事業所については70.9%となっており、560事業所を目指すことで、全事業所におけるワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の割合(87.5%)を目標値とした。</p> <p>【年度ごとの目標値】                      ○目標値算定                      令和3年度の目標値…81.5%、令和4年度の目標値…83.0%、令和5年度の目標値…84.5%                      令和6年度の目標値…86.0%、令和7年度の目標値…87.5%</p>								5～29人		30～99人		100人～		全体		県内事業所数	16,942	/	2,240	/	432	/	19,614	/	上記のうち、調査対象事業所数	1,127	6.7%	145	6.5%	28	6.5%	1,300	6.6%	上記のうち、調査回答事業所数	653	57.9%	125	86.2%	28	100.0%	806	62.0%	上記のうち、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所数	463	70.9%	116	92.8%	28	100.0%	607
	5～29人		30～99人		100人～		全体																																													
県内事業所数	16,942	/	2,240	/	432	/	19,614	/																																												
上記のうち、調査対象事業所数	1,127	6.7%	145	6.5%	28	6.5%	1,300	6.6%																																												
上記のうち、調査回答事業所数	653	57.9%	125	86.2%	28	100.0%	806	62.0%																																												
上記のうち、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所数	463	70.9%	116	92.8%	28	100.0%	607	75.3%																																												
指標データの参照元	統計名など	労働条件等実態調査			データ把握時期	毎年3月末																																														

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進							
事業群	4	建設業における担い手の確保							
担当部局		土木部 建設企画課							
数値目標	指標名	建設業における県内高校生の県内就職率						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		51.6% (H30年度)	56.4%	56.9%	57.4%	57.9%	58.4%	58.4% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>県内建設業の担い手確保のためには、県内の高校生が県内の建設業企業に継続的に就職していくことが不可欠である。 このため、建設業における県内高校生の県内就職率を指標とする。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>建設業における県内高校生の県内就職率(※)について、直近5カ年間の最高値を各年度0.5%ずつ上回っていくことを目標とする(0.5%: 施策1-1-1「県内高校生の県内就職率」の年度あたり上昇率と同様)。 本目標の達成により、人口減少下においても建設業の担い手の水準を保つことが可能となる。 ※県内の建設業に就職した県内高校卒業生÷建設業に就職した県内高校卒業生</p> <p>1. 過去5カ年度の建設業の県内就職率の最高値: 55.9%(H28年度)</p> <p>2. R3年度以降1. の数値を0.5%ずつ上昇していくことを目指すため、最終目標値を58.4%(R7)とする。</p>							
指標データの参照元	統計名など	学校基本調査(文部科学省)			データ把握時期	毎年8月上旬			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進						
担当部局		産業労働部 若者定着課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の大学、企業等及び行政の連携強化により、地域に目を向けた優秀な人材が育成され、県内で就職・定着し、活躍している。</li> <li>・魅力ある、特色ある大学として県立大学が認知され、県内外から選ばれる大学へ進化している。</li> </ul>						
数値目標	指標名	県内大学生の県内就職率					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		41.0% (H30年度)	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)
	指標設定の理由	<p>若年層の社会減抑制のためには、引き続き、県内大学生の県内就職を促進する取組が不可欠である。 このため、県内大学の全就職者に対する県内企業への就職率を指標として設定するもの。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>直近5年間の県内大学生の県内就職率の動向は、H28.3卒の43.1%をピークに減少傾向が継続しているが、H31.3卒の41.0%を基準として、毎年度1.5%ずつ伸ばす目標設定とし、これまで達成したことのない50%を目指すもの。</p>						
指標データの参照元	統計名など	若者定着課による調査 (県内11大学等への照会)			データ把握時期	毎年5月下旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進						
担当部局		産業労働部 若者定着課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の大学、企業等及び行政の連携強化により、地域に目を向けた優秀な人材が育成され、県内で就職・定着し、活躍している。</li> <li>・魅力ある、特色ある大学として県立大学が認知され、県内外から選ばれる大学へ進化している。</li> </ul>						
数値目標	指標名	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		204人 (H30年度)	260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>県内高校卒業後に大学等に進学する者の6割程度(5,000人弱)が、例年、県外大学等に進学している。</p> <p>本県の社会減対策においては、人材の県外流出抑制と併せて、県外からの人材の呼び込みも重要な要素となっている。</p> <p>したがって、県外大学等に進学した者に対するUターン就職促進に向けた各種取組を進めることが重要であるため。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>県外進学者のうち、福岡県内の大学等には最も多い約1,300人が、首都圏の大学等には約300人が毎年進学していることから、それぞれキャリアコーディネーターを配置してUターン就職促進の取組を進めていくこととしており、福岡県には「ながさきUターン就職支援センター」を拠点に集中的に取り組んでいるところである。</p> <p>若者定着課の独自調査(福岡県43大学等及び首都圏27大学等)では、本県出身者のうち21.7%(H31.3卒:204人/1,022人)が長崎県にUターン就職をしているが、その割合を毎年2%ずつ増加させ、R7年度には340人のUターン就職を実現することを目標とする。</p> <p>【参考】</p> <p>&lt;福岡県(43大学等)&gt;  H31.3卒 本県出身の就職者数815人 本県へのUターン就職者数175人  毎年2%増 815人 * 2% ≒ 16人</p> <p>&lt;首都圏(27大学等)&gt;  H31.3卒 本県出身の就職者数207人 本県へのUターン就職者数29人  毎年2%増 207人 * 2% ≒ 4人</p>						
指標データの参照元	統計名など	若者定着課による調査 (県内11大学等への照会)			データ把握時期	毎年5月下旬		



3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進						
事業群	1	県内大学生の県内就職の促進・支援						
担当部局		産業労働部 若者定着課						
数値目標	指標名	県内大学生の県内就職率					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		41.0% (H30年度)	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)
	指標設定の理由	若年層の社会減抑制のためには、引き続き、県内大学生の県内就職を促進する取組が不可欠である。 このため、県内大学の全就職者に対する県内企業への就職率を指標として設定するもの。						
	目標値の設定根拠	直近5年間の県内大学生の県内就職率の動向は、H28.3卒の43.1%をピークに減少傾向が継続しているが、H31.3卒の41.0%を基準として、毎年度1.5%ずつ伸ばす目標設定とし、これまで達成したことのない50%を目指すもの。						
指標データの参照元	統計名など	若者定着課による調査(県内11大学等への照会)			データ把握時期	毎年5月下旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進							
事業群	2	県外大学生のUターン就職の促進・支援							
担当部局		産業労働部 若者定着課							
数値目標	指標名	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		204人 (H30年度)	260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>県内高校卒業後に大学等に進学する者の6割程度(5,000人弱)が、例年、県外大学等に進学している。          本県の社会減対策においては、人材の県外流出抑制と併せて、県外からの人材の呼び込みも重要な要素となっている。          したがって、県外大学等に進学した者に対するUターン就職促進に向けた各種取組を進めることが重要であるため。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>県外進学者のうち、福岡県内の大学等には最も多い約1,300人が、首都圏の大学等には約300人が毎年進学していることから、それぞれキャリアコーディネーターを配置してUターン就職促進の取組を進めていくこととしており、福岡県には「ながさきUターン就職支援センター」を拠点に集中的に取り組んでいるところである。          若者定着課の独自調査(福岡県43大学等及び首都圏27大学等)では、本県出身者のうち21.7%(H31.3卒:204人/1,022人)が長崎県にUターン就職をしているが、その割合を毎年2%ずつ増加させ、R7年度には340人のUターン就職を実現することを目標とする。</p> <p><b>【参考】</b>          &lt;福岡県(43大学等)&gt;          H31.3卒 本県出身の就職者数815人 本県へのUターン就職者数175人          毎年2%増 815人 * 2% ≒ 16人          &lt;首都圏(27大学等)&gt;          H31.3卒 本県出身の就職者数207人 本県へのUターン就職者数29人          毎年2%増 207人 * 2% ≒ 4人</p>							
指標データの参照元	統計名など	若者定着課による調査(福岡県及び首都圏大学等への照会)			データ把握時期	毎年5月下旬			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進						
事業群	3	魅力ある・選ばれる県立大学づくり						
担当部局		総務部 学事振興課						
数値目標	指標名	県立大学の県内就職率 (新規学卒者の就職者に対する県内就職者の割合)					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		34.4% (H30年度)	37.4%	38.9%	40.4%	41.9%	44.0%	44.0% (R7年度)
	指標設定の理由	魅力ある・選ばれる県立大学として、大学の特色強化や地域に根ざした実践的な教育、教育環境の整備により、より多くの県内高校生から選ばれる魅力ある・選ばれる県立大学を目指し、若者の地元定着を推進していくこととしており、最終的な成果の指標として県内就職率を設定する。						
	目標値の設定根拠	県内大学生の県内就職率の目標として、平成30年度末実績41%を基礎として、毎年度1.5%伸ばすことを目標値としている。 県立大学においても、その目標を達成するために取り組むこととなるため、平成30年度末実績34.4%を基準とし毎年1.5%を伸ばす目標値を設定する。						
指標データの参照元	統計名など	県立大学卒業者の就職状況の実績			データ把握時期	毎年5月上旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	3	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり						
担当部局		県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室						
将来像		男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会となっている。						
数値目標	指標名	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		47.6% (R2年度)	50.0%	52.5%	54.9%	57.4%	59.8%	59.8% (R7年度)
	指標設定の理由	男女が性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を形成していくためには、固定的な性別役割分担意識の解消が必要であるため						
	目標値の設定根拠	<p>長崎県の「県民意識アンケート調査(R2)」によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に対して「反対」及び「どちらかといえば反対」(以下「反対等」)の回答が47.6%であったが、内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査(R1)」では59.8%が「反対等」と回答しており、本県は12%余り下回っている。そのため、まずは全国値以上を目指すべきであるという考え方で、全国値(59.8%)を目標値に設定する。</p> <p>【単年度上昇値の設定の考え方】</p> <p>①内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(R1)」での反対等の割合:59.8%                  ②長崎県県民意識アンケート調査(R2)での反対等の割合:47.6%                  ③59.8%－47.6%＝12.2%÷5年＝2.44%→単年度上昇割合として設定</p>						
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査			データ把握時期	毎年6月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	3	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり						
事業群	1	あらゆる分野における男女共同参画の推進						
担当部局		県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室						
数値目標	指標名	20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		42.4% (R1年度)	44.0%	44.8%	45.6%	46.4%	47.5%	47.5% (R7年度)
	指標設定の理由	家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う割合は、あらゆる分野における男女共同参画の推進につながる指標であるため。						
	目標値の設定根拠	<p>毎年実施する「県民意識アンケート調査」の男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合を採用。 (R1年度調査から、調査項目に新たに追加)</p> <p><b>【目標設定の考え方】</b> 今回設定する数値目標指標については、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(R1)」の調査項目である「家庭生活における男女の地位の平等感」を参考にした。なお、長崎県のR1年度「県民意識アンケート調査」結果は42.4%であり、内閣府調査結果の全国値47.5%を下回っているため、まずは全国値以上を目指すべきであるという考え方で、全国値(47.5%)を目標値(R7)に設定した。</p> <p><b>【単年度上昇値の設定の考え方】</b> ①目標値(R7): 47.5%(20～59歳)以上 ※内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(R1)」 20～59歳のうち、家庭生活における男女の地位の平等感において「平等」と答えた人の割合=47.5% ②基準年(R1): 42.4% ※R1年度「県民意識アンケート調査」結果 ③単年度上昇率 ①-②の差(5.1ポイント)を6年間での目標上昇値とし、単年度上昇値を以下のとおり設定。 R2～R6…0.8ポイント/年 R7 …1.1ポイント/年</p>						
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査			データ把握時期	毎年6月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	3	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり						
事業群	2	女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり						
担当部局		県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室						
数値目標	指標名	事業所における管理職（課長相当職）に占める女性の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		22.9% (H30年度)	25.9%	26.9%	27.9%	28.9%	29.9%	29.9% (R7年度)
	指標設定の理由	管理職に占める女性比率は、企業における女性の活躍の成果と、女性が働きやすく公正に評価される企業が増えていることを示す指標であるため。						
	目標値の設定根拠	<p>○県の「労働条件等実態調査」による管理職（課長相当職）に占める女性の割合を採用。</p> <p>○国の第4次男女共同参画基本計画（以下、「国計画」）における目標設定（伸び率）を参考にし、以下のように県の第2次総合戦略（以下、「本戦略」）の目標を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国計画（計画期間H28～R2）の目標設定（民間企業の課長相当職）              計画策定時の数値 H26: 9.2%              目標値（期限） R2 : 15.0%</li> <li>・国計画の1年当たり伸び率  <math>(15.0\% - 9.2\%) \div 6 \text{年} (H26 \sim R2) = 0.966\cdots \rightarrow 0.97\%</math></li> <li>・本戦略（計画期間）R2～R7の目標設定              戦略策定時の数値 H30 : 22.9%              目標値（中間）              R1 : <math>22.9\% + 0.97\% = 23.87\% \rightarrow 23.9\%</math>              R2 : <math>23.9\% + 0.97\% = 24.87\% \rightarrow 24.9\%</math>              R3 : <math>24.9\% + 0.97\% = 25.87\% \rightarrow 25.9\%</math>              R4 : <math>25.9\% + 0.97\% = 26.87\% \rightarrow 26.9\%</math>              R5 : <math>26.9\% + 0.97\% = 27.87\% \rightarrow 27.9\%</math>              R6 : <math>27.9\% + 0.97\% = 28.87\% \rightarrow 28.9\%</math>              R7 : <math>28.9\% + 0.97\% = 29.87\% \rightarrow 29.9\%</math>              目標値（期限）</li> </ul> <p>○以上のことから本県の進捗状況を踏まえ管理職（課長相当職）29.9%を目標とする。</p>						
指標データの参照元	統計名など	労働条件等実態調査			データ把握時期	毎年5月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	3	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり						
事業群	3	女性のライフステージに応じたキャリア形成支援						
担当部局		県民生活環境部 男女参画・女性活躍推進室						
数値目標	指標名	当該年度内の就職・起業を希望するウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職・起業した人の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		49.1% (H30年度)	59.7%	65.0%	70.3%	75.6%	81.3%	81.3% (R7年度)
	指標設定の理由	「働きたいが、働くことに不安がある」、「自分に合った働き方を実現したい」と考える就業希望の女性が多いため、そのような女性が各ライフステージにおいて抱える不安を解消し、希望する就業を実現した割合が、「女性のライフステージに応じたキャリア形成支援」の成果を示す指標であるため。						
	目標値の設定根拠	<p><b>【考え方】</b> ウーマンズジョブほっとステーションでは、「働きたいが働くことに不安を抱える女性」を対象に、就業支援、起業相談、リカレント教育の助言など、女性のキャリア形成支援を行っている。</p> <p>直ちに就業することを希望していない女性をも対象に中長期的な支援を行っていることから、目標値は、当該年度内の就職・起業を希望する人が当該年度において就職・起業した割合とする。</p> <p><b>【年度ごとの目標値の設定】</b> 当該年度内の就職・起業を希望する利用者のうち、当該年度において就職・起業した人の割合を算出。</p> <p><b>【年度ごとの目標値の設定】</b> 女性の年齢階級別労働力率は、20代後半を1つ目のピーク、40代後半を2つ目のピークとして、アルファベットのM字に似たカーブ(いわゆる「M字カーブ」)を描く。多様なライフイベントと仕事の両立が可能となった場合にM字カーブが解消されると想定し、平成27年度の長崎県の女性の労働力率のM字カーブの2つの頂点の平均値(81.3%)をR7年度の目標値とする。 ※参考: 2つの頂点(●81.7%(25～29歳)、●80.8%(44～49歳)) ※年度ごとの伸び率 R2年度～R6年度:5.3ポイント、R7年度:5.7ポイント</p>						
指標データの参照元	統計名など	ウーマンズジョブほっとステーションの利用者のうち、当該年度内の就職・起業を希望する人の就職・起業率(%)			データ把握時期	毎年4月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保						
担当部局		教育庁 高校教育課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応することができる子どもが育っている。</li> <li>・様々な分野に就職した人が、就職後も技術力や知識等を向上させ、キャリアアップしている</li> </ul>						
数値目標	指標名	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		97.8% (H26～H30年度 平均)	98% 以上	98% 以上	98% 以上	98% 以上	98% 以上	98%以上維持 (R7年度)
	指標設定の理由	インターンシップの体験活動を通して、生徒の職業観や勤労観を育成するとともに、県内企業に対する理解促進を図ることで、将来の郷土を担う人材を育成する。そのためには、インターンシップの効果的な活動を持続させることが必要であるため。						
目標値の設定根拠	H26:97.8%(4,569)、H27:97.7%(3,697)、H28:98.1%(5,594)、H29:97.6%(4,905)、H30:98.0%(4,727)の5カ年度の平均値97.8%から「98%以上維持」と設定する。 ※( )はアンケート回答者数(実施数)							
指標データの参照元	統計名など	生徒アンケート			データ把握時期	3月末		



3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保						
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応することができる子どもが育っている。</li> <li>・様々な分野に就職した人が、就職後も技術力や知識等を向上させ、キャリアアップしている</li> </ul>						
数値目標	指標名	県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		—	340人	340人	340人	340人	340人	1,700人 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>県内企業の人材不足を解消し、求職者の県内就職及び県内定着を図るためには、企業の採用力向上と多様な人材確保を推進する必要があることから、採用力支援向上により実現した県内企業への新規就業者数を指標とする。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>人材活躍支援センターの支援が必要な企業の年間求人数を1,690名、求人成約率を20%と仮定した新規就業者数340名</p>						
指標データの参照元	統計名など	支援企業に対するアンケート調査			データ把握時期	毎年7月下旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保						
事業群	1	企業を支える人材育成						
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課						
数値目標	指標名	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		88.6% (H28~H30年度 平均)	91.0%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	93.0% (R7年度)
	指標設定の理由	県内企業に必要な基礎技術を有する人材を継続して育成し、供給することで産業の活性化を図るため、育成した修了生の県内就職率を目標とすることが適当と判断したため。						
	目標値の設定根拠	高等技術専門校修了生の県内就職率は年度ごとにバラつきがあり、平成28・29・30年の過去3ヶ年の推移は、86.6%、86.2%、93.1%となっており、平均の88.6%を基準値とする。また、現在の総合戦略数値目標のR1の90.0%の目標値との連続性を図るものとし、今後も本人の希望や家庭の事情などにより一定の県外就職者は存在することから、今後の目標値としては、毎年0.5%ずつ県内就職に向かわせるものとし、最終目標値を93%と設定する。						
指標データの参照元	統計名など	就職者数実績	データ把握時期	毎年4月末				

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保							
事業群	2	多様な人材確保							
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課							
数値目標	指標名	県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
	増加内訳 [農業] [介護] [その他]	2,462人 (H30年度)	2,872	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7年度)	
		0人 [0人] [0人] [0人]	410人 [240人] [ 90人] [ 80人]	775人 [380人] [195人] [200人]	1135人 [420人] [315人] [400人]	1640人 [460人] [380人] [800人]	2550人 [500人] [450人] [1600人]	2,550人 [ 500人] [ 450人] [1,600人]	
	指標設定の理由	<p>県内産業の担い手不足に対応するため、必要な外国人材の受入促進を図る。</p> <p>農業、介護を含む各産業における県内事業者のニーズをもとに、友好交流等の関係にある相手国(ベトナム、フィリピンほか)の公的機関等と連携して県内事業者へ紹介するほか、各事業者での活用促進に取り組みながら、外国人材を受け入れていく。</p>							
目標値の設定根拠	<p>県内事業者の外国人労働者の受入れニーズ(新規及び増員)に基づく、外国人労働者(技能実習、特定技能)の受入れによる各年の在籍数。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野 特定技能300人、技能実習200人の計500人の受入れを計画</li> <li>・介護分野 技能実習及び特定技能で450人の受入れを計画</li> <li>・その他分野 農業、介護を除く各産業において、技能実習及び特定技能で1,600人の受入れを計画</li> </ul>								
指標データの参照元	統計名など	長崎労働局「外国人雇用状況」 (所管課による調査で補足)			データ把握時期	毎年1月 (毎年5月)			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保						
事業群	2	多様な人材確保						
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課						
数値目標	指標名	プロフェッショナル人材の雇用人数（累計）					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		17人 (H27～H30年度 平均)	50人	77人	104人	131人	158人	158人 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>県内中小企業が県外からプロフェッショナル人材を雇用することにより、「攻めの経営」(新商品開発、海外展開、販路拡大等)へ転換して成長していくことを支援する拠点を整備する事業であるので、プロフェッショナル人材の雇用人数を指標とする。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>第1期計画では、プロフェッショナル人材戦略マネージャーが、                      (1)地域金融機関と連携し県内中小企業を回り、経営者に対して「攻めの経営」へ転換することを説得する。                      (2)経営者に必要となるプロフェッショナル人材ニーズを明確化させた上で、UIJターンによる採用(マッチング)をサポートする。                      という地道な業務が必要なので、2ヶ月に1人程度を目標としていた。</p> <p>平成27年度から平成30年度までの雇用実績延べ69人(4年間平均17.25人)を踏まえ、第2期では年間20人の雇用を目指す。(①)</p> <p>国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本県においても拠点の体制強化に取り組み、より多くの企業に対する経営戦略の策定支援と副業・兼業を含めた形態での人材ニーズの把握に努めることとする。これにより上記①に7人(②)を加えた27人/年の雇用を目指す。                      ただし、R2年度は体制整備に時間を要することから、②の5割程度(3人)の増加を目指すこととする。</p>						
指標データの参照元	統計名など	委託先であるプロフェッショナル人材戦略拠点からの実績報告			データ把握時期	各年度末		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保						
事業群	3	キャリア教育の推進						
担当部局		教育庁 高校教育課						
数値目標	指標名	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		97.8% (H26～H30年度 平均)	98% 以上	98% 以上	98% 以上	98% 以上	98% 以上	98%以上維持 (R7年度)
	指標設定の理由	インターンシップの体験活動を通して、生徒の職業観や勤労観を育成するとともに、県内企業に対する理解促進を図ることで、将来の郷土を担う人材を育成する。そのためには、インターンシップの効果的な活動を持続させることが必要であるため。						
目標値の設定根拠	H26:97.8%(4,569)、H27:97.7%(3,697)、H28:98.1%(5,594)、H29:97.6%(4,905)、H30:98.0%(4,727)の5カ年度の平均値97.8%から「98%以上維持」と設定する。 ※( )はアンケート回答者数(実施数)							
指標データの参照元	統計名など	生徒アンケート			データ把握時期	3月末		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く																							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る																							
施策	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成																							
担当部局		農林部 農業経営課																							
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業が県内外の若者から選ばれる、良質な就業の場となっており、地域で支えあいながら多様な人材が活躍できる体制が整っている。</li> <li>・農林水産業の成長産業化に必要な経営感覚に優れ、新しい技術を活用できる人材が育成され、確保されている。</li> </ul>																							
数値目標	指標名	認定農業者数						総合戦略	-																
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																	
		5,561経営体 (H30年度)	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500経営体 (R7年度)																	
	指標設定の理由	産地全体で所得向上を図り、若者を確保し、産地の維持・拡大を図ることとしており、産地を支える産業の担い手である認定農業者数を総合指標として設定することは適当と判断。																							
目標値の設定根拠	<p>○産地を維持拡大するため、新規自営就農者の増大を図ることにより、減少傾向にある認定農業者数を維持する。</p> <p>○R3以降:5,500経営体を維持。</p> <p>○認定農業者数の推移(参考)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: right;">(経営体)</th> </tr> <tr> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5,963</td> <td style="text-align: center;">5,900</td> <td style="text-align: center;">5,820</td> <td style="text-align: center;">5,744</td> <td style="text-align: center;">5,648</td> <td style="text-align: center;">5,561</td> </tr> </tbody> </table>							(経営体)						H25	H26	H27	H28	H29	H30	5,963	5,900	5,820	5,744	5,648	5,561
(経営体)																									
H25	H26	H27	H28	H29	H30																				
5,963	5,900	5,820	5,744	5,648	5,561																				
指標データの参照元	統計名など	農業経営課調べ			データ把握時期	毎年5月ごろ																			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く																											
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る																											
施策	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成																											
担当部局		水産部 漁政課、水産加工流通課、水産経営課																											
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業が県内外の若者から選ばれる、良質な就業の場となっており、地域で支えあいながら多様な人材が活躍できる体制が整っている。</li> <li>・農林水産業の成長産業化に必要な経営感覚に優れ、新しい技術を活用できる人材が育成され、確保されている。</li> </ul>																											
数値目標	指標名	海面漁業・養殖業産出額						総合戦略	-																				
	目標値	基準値 (基準年)		R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																				
		海面漁業 産出額	636億円 (H30年)	970 億円	999 億円	1,024 億円	1,036 億円	1,060 億円	1,060億円 (R7年)																				
		海面養殖業 産出額	378億円 (H29年) <sup>※1</sup>																										
	目標値の 設定根拠	当該戦略における各取組により、新規漁業就業者数が増加した成果として、最終的に海面漁業及び養殖業の産出額が増加することを目指すもので、当該指標が最も適当な指標と判断した。																											
目標値の設定根拠	<p>海面漁業産出額、海面養殖業産出額の根拠については、別項目で設定している目標値の根拠を基に作成。</p> <p style="text-align: right;">単位：億円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値 (基準年)</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海面漁業産出額</td> <td style="text-align: center;">636 (H30)</td> <td style="text-align: center;">586</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">640</td> <td style="text-align: center;">660</td> </tr> <tr> <td>海面養殖業産出額</td> <td style="text-align: center;">378 (H29)<sup>※1</sup></td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：海面養殖業産出額の基準年は第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略で数値目標を作成したため、平成29年を基準値としている。</p>									基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	海面漁業産出額	636 (H30)	586	611	632	640	660	海面養殖業産出額	378 (H29) <sup>※1</sup>	384	388	392	396	400
	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7																							
海面漁業産出額	636 (H30)	586	611	632	640	660																							
海面養殖業産出額	378 (H29) <sup>※1</sup>	384	388	392	396	400																							
指標 データの 参照元	統計名 など	農林水産統計年報			データ 把握 時期	翌々年3月末																							

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成						
事業群	1	新規就農・就業者の増大						
担当部局		農林部 農業経営課 林政課						
数値目標	指標名	新規自営就農者・新規雇用就業者（農業・林業）数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		559人 (H30年度)	641人	641人	641人	641人	641人	641人 (R7年度)
	指標設定の理由	農業就業者の高齢化に伴い農業就業人口や農家戸数が減少する中、農林業の産地を維持するためには、認定農業者等担い手の確保や経営規模の拡大が重要である。そのため、認定農業者数の維持に必要な新規自営就農者と、経営規模拡大・事業量の拡大に必要な新規雇用就業者を指標として設定する。						
	目標値の設定根拠	<p>【新規自営就農者】 ○新規自営就農者はH28年から30年にかけて、年間227人を確保しているが、産業の担い手である認定農業者はH27年から30年にかけて、259名減少しており、年間減少数は86人である。そこで、現在の新規自営就農者数(H28～H30平均)に認定農業者の年間減少数を上乗せした値を目標として設定する。 227人+86人=313人/年(うち移住・定住51名)</p> <p>【新規雇用就業者(農業)】 現戦略より確保目標を増加する雇用型経営体分の新規雇用就業者数を現行目標に上乗せする。 増加目標:農業所得1,000万円以上確保する経営体数41経営体/年 上記の必要な新規雇用就業者(調整後):51人 250人+51人=301人/年</p> <p>【新規雇用就業者(林業)】 H30の林業専業作業員348人に対し、R7までの今後7年間で133人退職(19人/年:H26～H30までの平均退職者)が想定される。 このためR7の林業専業作業員の目標400人の到達に必要な185人(400人-348+133人)を新規雇用就業者(林業)の目標として設定する:年間27人</p> <p>313人(新規自営就農者)+301人(新規雇用就業者(農業))+27人(新規雇用就業者(林業))=641人/年</p>						
指標データの参照元	統計名など	振興局調べ等			データ把握時期	毎年度5月		



3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成						
事業群	2	個別経営体の経営力強化						
担当部局		農林部 農業経営課						
数値目標	指標名	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		416経営体 (H30年度)	651 経営体	763 経営体	875 経営体	987 経営体	1,100 経営体	1,100経営体 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>農業所得「1,000万円以上」は、雇用型経営や法人化に必要な所得水準としており、県では、産業対策として雇用型経営へ展開し個別経営体の体質強化を図ることが喫緊の課題であり、この課題を解決することが本県農業全体を牽引することが期待される。</p>						
目標値の設定根拠	<p>H29認定農業者データベースでは                      ① 600万円以上1,000万円未満経営体数:779経営体                      ② 1,000万円以上経営体数:323経営体</p> <p>R7年度には、①の経営体を全て農業所得1,000万円以上に引き上げる                      ①779経営体+②323経営体=1,100経営体</p> <p>また、R2年度の539経営体は現計画の目標値であり、最終目標1,100経営—R2年度目標539経営体=561経営体を5カ年で増加                      561経営体÷5カ年=112経営体/年</p>							
指標データの参照元	統計名など	振興局調べ			データ把握時期	毎年度4月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成						
事業群	3	漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化						
担当部局		水産部 水産経営課						
数値目標	指標名	新規漁業就業者数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		183人 (H30年度)	190人	200人	200人	210人	210人	210人 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>平成30年の漁業就業者数は11,762人で、平成25年と比較し2,548人(17.8%減)減少しており、就業者の内65歳以上の高齢者が40%を占めるなど、就業者の減少と高齢化が依然として続いている。</p> <p>今後とも、安定した漁業の生産体制を維持するためには、一定の漁業経営体数の確保が必要であり、高齢で引退する漁業者に代わる新たな漁業の担い手の確保・育成が必要である。</p> <p>このため、年間の新規漁業就業者数を指標として、漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化に取り組んでゆく。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>令和7年の漁業就業者数は、高齢化の進展に伴い、平成25年から平成30年の減少速度を上回って減少すると予測され、漁業階層毎に年齢構成(5歳区分)の動態を用いて、新規加入がなかったと仮定して算定すると、年間592人の速度で減少が進み、就業者数は7,950人となり、漁業経営体も3,620体に減少すると予測される。</p> <p>令和7年において経営体が3,620体まで減少し、現在の生産効率に変化がないと仮定すると、漁業生産量は254千トン/年まで低下すると予測される。このため、各漁業種類対して生産力を向上する施策を展開するとともに、令和7年時点で4,617経営体を確保することにより、近年の平均漁業生産量30万トンの生産が可能な漁業構造を堅持することを目的とする。</p> <p>4,617経営体の確保には、997経営体の減少を抑止する必要があり、1経営体当りの平均就業者数から1,189人の就業者の減少の抑止が必要となるため、令和7年までの6年間で1,200人の新規就業者を確保し9,150人による生産体制を確保する。</p>						
指標データの参照元	統計名など	新規漁業就業者調査 (水産業普及指導センター調べ)			データ把握時期	毎年4月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	6	医療・介護・福祉人材の育成・確保							
担当部局		福祉保健部 医療人材対策室							
将来像		医療・介護・福祉サービスの切れ目のない提供体制を支える質の高い人材が継続的に育成され、確保されている。							
数値目標	指標名	医師確保計画において設定される医師少数区域数						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		1区域 (R1年度)	1区域	1区域	0区域	0区域	0区域	0区域 (R7年度)	
	指標設定の理由	平成30年7月の改正医療法により、都道府県が医師確保の方針、目標医師数、医師確保策を定める医師確保計画を策定することとされ、令和2年3月に「長崎県医師確保計画」を策定。医師確保計画は、都道府県の「医師少数区域」を解消していく計画であることから、本県の医師の地域偏在を解消する指標として医師確保計画の医師少数区域数を基準値とし、その解消を目標とする。							
目標値の設定根拠	令和元年度中に策定した「長崎県医師確保計画(第一期)」において設定する「医師少数区域」を基準とし、計画期間(第1期は4年、以降は3年ごと)終了後に医師少数区域が0となることを目標とする。								
指標データの参照元	統計名など	医師偏在指標(厚生労働省) 長崎県医師確保計画			データ把握時期	医師偏在指標 令和5年度予定 長崎県医師確保計画 策定済			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	6	医療・介護・福祉人材の育成・確保						
担当部局		福祉保健部 長寿社会課						
将来像		医療・介護・福祉サービスの切れ目のない提供体制を支える質の高い人材が継続的に育成され、確保されている。						
数値目標	指標名	介護職員数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		28,172人 (H29年度)	30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人 (R7年度)
	指標設定の理由	団塊の世代が全て後期高齢者となるR7年度に向けて、必要となる介護サービスを提供するためには、介護職員の確保が必要であることから県内介護職員数を指標とする。						
目標値の設定根拠	第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画を策定した際、市町が見込んだ今後の介護サービス利用者の見込みを踏まえ、介護職員の今後の需給推計を行った結果、上記の数字となったため。 なお、本年度、第8期老人福祉計画・介護保険事業支援計画(R3～5の3年間の計画)の策定に合わせ、改めて介護職員の需給推計を行うこととしており(確定するのはR3年3月頃予定)、上記目標を変更する必要がある。							
指標データの参照元	統計名など	介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)			データ把握時期	翌年度末 (R3年度は、R4年度末)		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	6	医療・介護・福祉人材の育成・確保						
事業群	1	医療人材の育成・確保						
担当部局		福祉保健部 医療人材対策室						
数値目標	指標名	新規就業看護職員の県内就業者数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		729人 (H30年度)	780人	780人	780人	780人	780人	780人 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>過去10年間の就業看護職員数の推移として、平均250人／年増加しているものの現場の不足感は続いている。さらに、2025年の医療需要を踏まえた看護職員の需要推計に対し、現状に基づく供給推計では不足が生じることから、離職防止、再就業促進とともに、新規就業看護職員の県内就業者数を増やすことで不足の解消を図る必要がある。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>2018年時点の就業看護職員数は25,854人である。2025年の需給推計では約700人の不足が生じる見込みであることから、2025年の需給が均衡するためには毎年の供給数を100人増加させる必要がある。その5割を新規就業者で増やす目標とする。</p>						
指標データの参照元	統計名など	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	データ把握時期	11月頃				

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	6	医療・介護・福祉人材の育成・確保						
事業群	2	介護・福祉人材の育成・確保						
担当部局		福祉保健部 長寿社会課						
数値目標	指標名	介護職員数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		28,172人 (H29年度)	30,592 人	31,197 人	31,802 人	32,407 人	33,012 人	33,012人 (R7年度)
	指標設定の理由	団塊の世代が全て後期高齢者となるR7年度に向けて、必要となる介護サービスを提供するためには、介護職員の確保が必要であることから県内介護職員数を指標とする。						
	目標値の設定根拠	第7期老人福祉計画・介護保険事業支援計画を策定した際、市町が見込んだ今後の介護サービス利用者の見込みを踏まえ、介護職員の今後の需給推計を行った結果、上記の数字となったため。 なお、本年度、第8期老人福祉計画・介護保険事業支援計画(R3～5の3年間の計画)の策定に合わせ、改めて介護職員の需給推計を行うこととしており(確定するのはR3年3月頃予定)、上記目標を変更する必要がある。						
指標データの参照元	統計名など	介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)			データ把握時期	翌年度末 (R3年度は、R4年度末)		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	7	外国人材の活用による産業、地域の活性化							
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課							
将来像		優秀な外国人材が、県内で安心して就労や生活できる環境が整い、定着し、産業や地域が活性化している。							
数値目標	指標名	県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
	増加内訳 [農業] [介護] [その他]	2,462人 (H30年度)	2,872	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7年度)	
		0人 [0人] [0人] [0人]	410人 [240人] [ 90人] [ 80人]	775人 [380人] [195人] [200人]	1135人 [420人] [315人] [400人]	1640人 [460人] [380人] [800人]	2550人 [500人] [450人] [1600人]	2,550人 [ 500人] [ 450人] [1,600人]	
	指標設定の理由	<p>県内産業の担い手不足に対応するため、必要な外国人材の受入促進を図る。</p> <p>農業、介護を含む各産業における県内事業者のニーズをもとに、友好交流等の関係にある相手国（ベトナム、フィリピンほか）の公的機関等と連携して県内事業者へ紹介するほか、各事業者での活用促進に取り組みながら、外国人材を受け入れていく。</p>							
目標値の設定根拠	<p>県内事業者の外国人労働者の受入れニーズ(新規及び増員)に基づく、外国人労働者(技能実習、特定技能)の受入れによる各年の在籍数。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野 特定技能300人、技能実習200人の計500人の受入れを計画</li> <li>・介護分野 技能実習及び特定技能で450人の受入れを計画</li> <li>・その他分野 農業、介護を除く各産業において、技能実習及び特定技能で1,600人の受入れを計画</li> </ul>								
指標データの参照元	統計名など	厚生労働省「外国人雇用状況」			データ把握時期	毎年1月下旬			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	7	外国人材の活用による産業、地域の活性化							
事業群	1	外国人材の地域における活躍							
担当部局		産業労働部 雇用労働政策課							
数値目標	指標名	県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
	増加内訳 [農業] [介護] [その他]	2,462人 (H30年度)	2,872	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7年度)	
		0人 [0人] [0人] [0人]	410人 [240人] [ 90人] [ 80人]	775人 [380人] [195人] [200人]	1135人 [420人] [315人] [400人]	1640人 [460人] [380人] [800人]	2550人 [500人] [450人] [1600人]	2,550人 [ 500人] [ 450人] [1,600人]	
	指標設定の理由	<p>県内産業の担い手不足に対応するため、必要な外国人材の受入促進を図る。</p> <p>農業、介護を含む各産業における県内事業者のニーズをもとに、友好交流等の関係にある相手国（ベトナム、フィリピンほか）の公的機関等と連携して県内事業者へ紹介するほか、各事業者での活用促進に取り組みながら、外国人材を受け入れていく。</p>							
目標値の設定根拠	<p>県内事業者の外国人労働者の受入れニーズ(新規及び増員)に基づく、外国人労働者(技能実習、特定技能)の受入れによる各年の在籍数。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分野 特定技能300人、技能実習200人の計500人の受入れを計画</li> <li>・介護分野 技能実習及び特定技能で450人の受入れを計画</li> <li>・その他分野 農業、介護を除く各産業において、技能実習及び特定技能で1,600人の受入れを計画</li> </ul>								
指標データの参照元	統計名など	長崎労働局「外国人雇用状況」 (所管課による調査で補足)			データ把握時期	毎年1月 (毎年5月)			



3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
担当部局		教育庁 生涯学習課						
将来像		<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりや食育の推進、スポーツを通じた健康増進等により、県民の健康寿命が延び、生涯現役社会となっている。</li> <li>運動に慣れ親しみ、望ましい生活習慣を身に付けた子どもが育っている。</li> <li>県民がいつでもどこでも学ぶ環境が整うとともに積極的に地域社会に参加している。</li> </ul>						
数値目標	指標名	ながさき県民大学（主催講座）における受講者の満足度					総合戦略	—
	目標値	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（目標年）
		98%（H29～R1年度平均）	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上（R7年度）
	指標設定の理由	<p>ながさき県民大学の満足度を指標とすることで、個々のニーズに柔軟に対応できる学習環境の整備を図ることができる。</p> <p>このため、県民大学（主催講座）における過去3年間の受講者満足度の平均値を指標とし、講座内容の更なる充実及び講座情報の周知、県民のニーズ把握に努める。</p>						
目標値の設定根拠	<p>主催講座とは県が講座実施機関を支援する生涯学習講座であるが、この講座の受講者の大半が満足していると判断できる98%以上を毎年度維持することを目標値とする。</p> <p>目標値については、①講座登録をしている公民館や民間の社会教育実施機関数が年毎に増減すること、②受講者も年毎に入れ替わり、一定ではないこと、③令和元年度のコロナウイルス感染症による講座の中止による調査数の減少の3点から、令和元年度の単年度を基準値するのは困難であると判断し、平成29年～令和元年までの3年間の平均値（98%）を算出し、それを元に設定することとした。</p> <p>今後は「新しい生活様式」の実践に伴い、オンラインや動画配信も含めて、講座の提供方法や少人数講座の実施など、在り方の変更の必要が生じる。この試行錯誤によって、受講者の満足度の低下も予想されるが、その状況でも過去3年間の平均値と同程度の満足度を維持し、個々のニーズに応じた学習環境を提供していくことを目指した。</p>							
指標データの参照元	統計名など	受講者へのアンケート調査			データ把握時期	毎年度（講座開催毎）		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	1	高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進						
担当部局		福祉保健部 長寿社会課						
数値目標	指標名	社会参加などについて幅広く相談できるワンストップ窓口を通じて社会参加につなげた件数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		464件 (H30年度)	520件	540件	560件	580件	600件	600件 (R7年度)
	指標設定の理由	高齢者の社会参加機会の増大を図るため、機運の醸成に向けた啓発活動と併せて、気軽に相談できるワンストップ窓口を設け市町とも連携しながら個別相談を実施し、高齢者の社会参加につなげることとしているから。						
目標値の設定根拠	国委託事業の実績(H30:464件)に、第7期長崎県老人福祉計画・長崎県介護保険事業支援計画における目標(就業・社会参加している高齢者 令和2年度から令和7年度までに約20%増)を加味し設定。							
指標データの参照元	統計名など	窓口における実績			データ把握時期	翌年度6月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	2	健康長寿対策の推進						
担当部局		福祉保健部 国保・健康増進課						
数値目標	指標名	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		62.6% (H30年度)	67.0%	68.5%	70.0%	71.5%	73.0%	73.0% (R7年度)
	指標設定の理由	健康寿命の延伸には、生活習慣を起因とする疾病の予防や重症化を防止することが重要であり、そのためには、自らが健康状態を把握して、生活習慣を改善することが必要であるため。						
	目標値の設定根拠	H30年度に創設した健康づくりに取り組む県民を登録する制度(ながさき健康長寿メイト)において、年間約3,000人の登録を目標としている。ながさき健康長寿メイトには、自身の健康づくりだけでなく、周囲のインフルエンサーとしての役割も期待していることから、家族を含む周囲の4～5名の方が影響を受けて、健康づくりに取り組むことを想定し、年間1万5千人増(年間約1.5%増)とした。						
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査			データ把握時期	毎年6月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現							
事業群	3	食育の推進							
担当部局		県民生活環境部 食品安全・消費生活課							
数値目標	指標名	食育に関心を持っている県民の割合						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		69.9% (R2年度)	72.0%	74.0%	76.0%	78.0%	80.0%	80.0% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>県民の体と心の健康を増進し、豊かな人間形成に資するため、食育に関する啓発活動を始めとする各種の取組を進めることで、食育に関心を持つ人が増加することから、この割合を目標とすることが適当であると判断したため。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>国が毎年実施している「食育に関する意識調査」※において、「食育に関心がある」と回答した人の割合が過去最高値であった79.6%(平成28年度)を上回ることを目標とした。</p> <p>※農林水産省「食育に関する意識調査」(平成28年度～令和元年度) 内閣府「食育に関する意識調査」(平成23年度～平成27年度)</p>							
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査	データ把握時期	毎年6月頃					

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	4	子どもたちの体力の向上と学校体育の推進						
担当部局		教育庁 体育保健課						
数値目標	指標名	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		89.7% (R1年度)	90.0% 以上	90.0% 以上	90.0% 以上	90.0% 以上	90.0% 以上	90.0%以上維持 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>教員の指導力向上により児童生徒が運動を好きになり、意欲的に運動に取り組む姿勢を育成し、そのことが体力の向上につながることを目的とするため、「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合を指標とする。</p>						
	目標値の設定根拠	<p>現計画での実績が90%前後で推移しており、体育授業の質の向上により、「わかった」「ややわかった」児童生徒の割合を引き続き90%以上にすることを旨とする。 (質問に対する回答の選択肢が「わかった」「ややわかった」「あまりわからなかった」「わからなかった」)</p>						
指標データの参照元	統計名など	全国体力・運動能力、運動習慣等調査			データ把握時期	毎年12月下旬		

【事業群の新設】

(R5改訂)

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	5	中学校における運動部活動の地域移行の推進						
担当部局名		教育庁 体育保健課						
事業群の内容		<p>少子化が進む本県においても、子どもたちが将来にわたりスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保することが重要です。中学校における部活動の地域移行を契機に、「地域の子供たちは、地域で育てる」という意識のもと、地域での多様なスポーツ体験や様々な世代との豊かな交流等を通じた学びなどの新しい価値の創出に取り組めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校における休日の運動部活動の円滑な地域移行</li> <li>・地域に根差したスポーツ拠点の創出</li> <li>・人材バンク構築による指導者の確保</li> <li>・指導者の資質向上に向けた研修会の充実</li> </ul>						
数値目標	指標名	中学校における休日の運動部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		1市町 (R4年度)	/	/	3市町	11市町	21市町	21市町 (R7年度)
	指標設定の理由	中学校における休日の運動部活動を地域へ移行するためのモデル構築、協議会設置などの体制を整備した市町数を指標とする。						
目標値の設定根拠	令和4年12月に、スポーツ庁が「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関するガイドライン」を策定し、令和5年度から令和7年度までの3年間を学校部活動の改革推進期間と位置づけ、まずは、中学校における休日の部活動から、段階的に地域へ移行する方針が示されている。本県においては、令和3年度(基準値)から長与町が国の研究モデル地区に指定され、運動部活動の地域移行の実践研究に取り組んでいる。現在、各市町においては、地域移行の協議会を設置し、移行モデルや実施主体となる新たなスポーツ団体等の構築の検討を進めているところである。各市町の実情や地域移行の計画等に応じて、学校や保護者、競技団体等との協力体制を整え、段階的に地域へ移行する必要がある。							
指標データの参照元	統計名など	-			データ把握時期	毎年度末		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	6	子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進						
担当部局		教育庁 体育保健課						
数値目標	指標名	12歳児（中1）の永久歯平均う歯数（DMFT）					総合戦略	-
	目標値	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（目標年）
		0.91本（R1年度）	0.82本	0.79本	0.76本	0.73本	0.70本	0.70本（R7年度）
	指標設定の理由	健康な歯を作るためには、毎日の歯磨きをはじめ丈夫な歯をつくるための正しい食生活や望ましい生活習慣の定着等が必要であり、永久歯平均う歯数(DMFT)が少ないことは、生涯に渡り健康な生活を送ることや生活習慣病の予防にも繋がるため。						
目標値の設定根拠	フッ化物洗口の小学校実施率は平成30年度には100%となっているが、12歳児(中1)のう歯数減に大きく反映するには数年かかり、現計画でも4年間で0.16本の減少にとどまっている。今後5年間で全国平均(R1:0.70本)まで減少させることを目指す。							
指標データの参照元	統計名など	学校保健統計調査 12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)の集計			データ把握時期	毎年4月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る							
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現							
事業群	7	スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化							
担当部局		文化観光国際部 スポーツ振興課							
数値目標	指標名	成人の週1回以上のスポーツ実施率						総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		45.5% (R2年度)	47.2%	48.9%	50.6%	52.3%	54.0%	54.0% (R7年度)	
	指標設定の理由	<p>県民(成人)の誰もがそれぞれのライフステージにおいて、日常的にスポーツに親しむことによつて、心身ともに健康で活力ある生涯をおくるため、スポーツに取り組む県民(成人)の割合とした。</p>							
	目標値の設定根拠	<p>スポーツ庁が第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日文部科学大臣決定)において、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度(障害者は40%程度)となることを目指す。」としており、現行総合計画の指標も、「成人の週1回以上スポーツ実施率」目標65%と設定しているが、全国の令和元年度実績は53.6%(達成率82.5%)、本県の令和2年度実績は45.5%(達成率70.0%)であった。</p> <p>次期ながさきスポーツビジョン(2021-2025)策定にあたり、スポーツ推進審議会の委員から、現状と目標の乖離が大きいことや、平成26年度実績の43.7%からの伸びを踏まえ、単純に国と同じ目標値とするのではなく、本県の実情に応じた目標を設定したほうがよいのではないかとの意見があったことから再度検討を行った結果、令和元年度の全国実績53.6%を超える54.0%を目標値として設定することとした。</p>							
指標データの参照元	統計名など	長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査	データ把握時期	毎年6月					



3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	8	豊かな人生を支える県民の学習環境の整備						
担当部局		教育庁 生涯学習課						
数値目標	指標名	ながさき県民大学の講座受講者数					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		592,387人 (R1年度)	590,000 人	590,000 人	590,000 人	590,000 人	590,000 人	590,000人以上 維持 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>ながさき県民大学の講座受講者数を指標とすることで、県民の受講状況を把握するとともに、個々のニーズに柔軟に対応した学習環境の整備が図れる。</p> <p>このため、現在設定している、ながさき県民大学の講座受講者数を継続して指標とするとともに、講座内容の更なる充実及び受講者数の維持を目指す。</p>						
目標値の設定根拠	<p>平成28年度、「ながさき県民大学」の講座情報などを発信するツールである「ながさきまなびネット」をリニューアルした。</p> <p>リニューアル後は受講者が毎年増え、現計画中に530,000人の受講者となることを目標とし、達成した。</p> <p>今後は「新しい生活様式」の実践に伴い、現在開講している講座を中止にせざるを得なかったり、少人数講座の増加によって、受講者数の現状維持が困難となる状況も予想される。その状況にあっても関係機関と連携しながら講座の内容や提供方法の工夫改善を行い、現計画下で到達した590,000人受講者の維持に努めたい。</p>							
指標データの参照元	統計名など	受講者へのアンケート調査			データ把握時期	毎年度(講座開催毎)		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る						
施策	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現						
事業群	9	地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化						
担当部局		教育庁 生涯学習課						
数値目標	指標名	社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の参加満足度					総合戦略	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		93% (H30年度)	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上 (R7年度)
	指標設定の理由	<p>研修会や研究大会に参加した社会教育関係者等の資質向上(意欲や実践力の向上)を参加者対象のアンケートによる満足度によって測ることが客観的な評価となると考える。</p> <p>【社会教育関係者等スキルアップ連続講座】 県内の社会教育・学校教育関係者・地域住民等を対象に、関係各課の協力を得ながら、社会教育をすすめるスキルを学ぶことを目的として実施する連続講座。</p> <p>【県社会教育研究大会】 長崎県内の社会教育・学校教育関係者等が集い、県内の事例を共有するとともに、新たな社会教育のあり方を学び合う大会</p> <p>【県公民館大会】 長崎県内の公民館関係者等が集い、事例発表や講演を通して現代に即した公民館のあり方を学び合う大会</p>						
目標値の設定根拠	<p>令和元年度の実績値は、台風接近に伴う県公民館大会の中止により、参加者数が大きく減少しているため、他の年度と同列に扱うことが困難である。そのため、目標値の基準値としては、その前年度であるH30年度の93%を示すことが適当と判断した。</p> <p>スキルアップ連続講座は、多くの研修会等で構成していることに加え、多様な人材を受講対象として想定しているため、受講者のニーズと研修内容に齟齬が生じることも予想されるが、その状況においても現行計画と同程度の満足度は必要であると判断した。</p> <p>新規の事業等は想定していないが、参加者のニーズを意識した研修会を新たに企画したり、新しい生活様式に対応した手法(オンラインでの研修会等)を試みたりするなどの工夫をしながら、参加満足度93%以上を常に維持するような質の高い社会教育人材育成につなげる。</p>							
指標データの参照元	統計名など	研修会や研究大会における満足度アンケート結果		データ把握時期	各年度の3月末			